



対前年度伸び率			
一般会計	841億6900万円 (894億5066万円)	▲5.9%	
特別会計	586億2781万円 (597億1004万円)	▲1.8%	
企業会計	157億7758万円 (148億2766万円)	6.4%	
合計	1585億7439万円 (1639億8836万円)	▲3.3%	

※()内は、合併前の旧9市町村の平成16年度当初予算の合計額

用語解説

- 一般会計** 通常の行政運営を行うための会計です。
- 特別会計** 下水道や国民健康保健など特定の事業を行うための会計です。
- 企業会計** 地方公営企業法の適用のある企業の予算で、独立採算が原則です。(水道局、市立病院など)

地方交付税 国が国税の一部を税収額の少ない地方自治体に交付するものです。

市債 道路、公園など毎日の生活に欠かせない施設の整備や市民のみなさんに利用していただく公共施設の建設のための借入金です。

補助費等 主に補助金、負担金、委託料です。
投資的経費 各種施設や道路、公園などの建設事業費と災害復旧事業費です。

繰出金 一般会計と特別会計相互間で建設費や事務費などの補助のために支出する経費です。

出資金 法人の設立に際しての出資と財政的な援助や有利で確実な事業に投資する場合の経費です。

積立金 財政運営を計画的に推進するため、福祉設備、市営住宅建設など特定の目的のために設けた基金などに積み立てる経費です。

公債費 主に市債の返済金です。
扶助費 生活困窮者の最低限の生活維持を図る目的などで支出する経費です。

維持・物件費 施設の維持費と物品購入などの経費です。

三位一体改革 小泉内閣総理大臣が進める改革で、①「国庫補助金の廃止・縮減」②「国から地方へ税源の移譲」③「地方交付税見直しによる削減」の3つを一体的に進めようとする地方財政制度改革です。

- ① 新市の一体化の促進と均衡ある発展をめざす
新市の一体化の促進と均衡ある発展に向け政策的に優先度が高く取り組みを強化すべき施策や、市民生活に必要な事業へ重点的に配分しました。また、旧町村地域の個性あるまちづくりの継続や活性化にも重点を置きました。
- ② 市民との協働によるまちづくりをめざす
防災体制の強化や教育の充実、そして健康・福祉の向上を図るとともに、自主的な活動による地域コミュニティの活性化の促進や、他地域との交流による観光振興の促進に積極的に取り組みました。
- ③ 行財政改革の推進と歳出総額の抑制をめざす
新規事業の抑制や継続事業の見直しなど、行財政改革の視点に立ち歳出全般にわたって見直しました。

特別会計

16会計

会計区分	予算額	伸び率
土地区画整理費	4億3440万円	▲15.8%
下水道事業費	106億515万円	▲8.3%
簡易水道事業費	9億8114万円	▲28.9%
公設卸売市場費	4852万円	▲7.0%
駐車場事業費	9212万円	0.0%
国民健康保険費	149億6328万円	4.2%
老人保健費	178億6425万円	2.0%
高齢者・障害者住宅資金貸付事業費	3037万円	▲6.7%
住宅新築資金等貸付事業費	2億6745万円	▲13.1%
土地取得費	140万円	▲97.9%
墓苑事業費	5512万円	11.5%
集落排水事業費	30億5925万円	▲14.7%
介護保険費	98億6743万円	1.1%
財産区管理事業費	2176万円	▲57.3%
温泉事業費	1億8672万円	▲31.2%
観光施設運営事業費	1億4945万円	43.7%
計	586億2781万円	▲1.8%

企業会計

4会計

会計区分	予算額	伸び率
水道事業	60億9675万円	10.9%
工業用水道事業	3220万円	0.0%
病院事業	91億1846万円	4.1%
介護老人保健施設事業	5億3017万円	▲0.5%
計	157億7758万円	6.4%

平成17年度当初予算は 新しい20万都市の基礎固め予算

平成17年度の当初予算が、3月市議会定例会で決まりました。市町村合併後初めてとなる当初予算は、一般会計が841億6900万円で、合併前の旧9市町村の前年度当初予算合計額に比べ5.9%の減、また、特別会計、企業会計を合わせた総額が1585億7439万円で3.3%の減となる緊縮型の予算です。

※予算額の1万円未満は四捨五入

合併後最初の当初予算

平成17年度は、国の「三位一体改革」の推進による地方交付税などの削減や長引く景気低迷による市税収入の伸び悩み、また、市の基金残高の大幅な減少など、非常に厳しい財政状況となりました。

このような中で、市町村合併後初めてとなる今年度の当初予算は、新鳥取市が将来にわたって発展を遂げ、「人が輝き まちがきらめく 快適・環境都市 鳥取」を実現するための土台づくりの年度として、「新しい20万都市の基礎固め予算」と位置づけられました。

予算編成の基本的な考え方

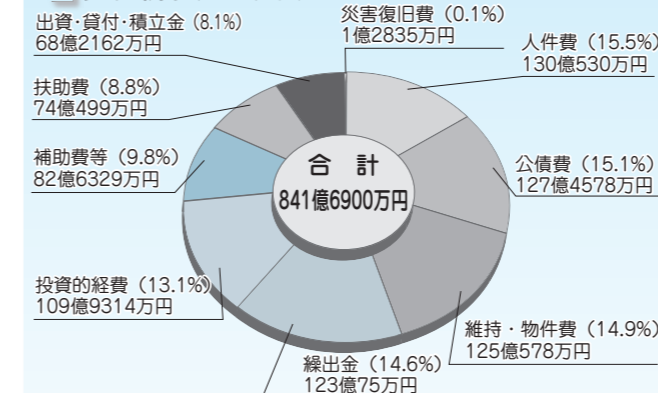
① 新市の一体化の促進と均衡ある発展をめざす
新市の一体化の促進と均衡ある発展に向け政策的に優先度が高く取り組みを強化すべき施策や、市民生活に必要な事業へ重点的に配分しました。また、旧町村地域の個性あるまちづくりの継続や活性化にも重点を置きました。

一般会計

歳出

科目	予算額	伸び率	構成比
議会費	5億6962万円	▲44.4%	0.7%
総務費	110億1763万円	3.5%	13.1%
民生費	209億3192万円	7.1%	24.8%
衛生費	76億3530万円	2.1%	9.1%
農林水産業費	44億8596万円	▲13.3%	5.3%
商工費	67億408万円	▲3.1%	7.9%
土木費	105億8557万円	▲2.5%	12.6%
消防費	25億7660万円	▲5.7%	3.1%
教育費	67億8594万円	▲26.2%	8.1%
災害復旧費	1億2835万円	6676.7%	0.2%
公債費	127億4603万円	▲19.4%	15.1%
予備費	200万円	▲97.2%	0.0%
計	841億6900万円	▲5.9%	100.0%

性質別歳出内訳



歳入

科目	予算額	伸び率	構成比
市税	236億700万円	1.8%	28.0%
分担金・負担金	10億9945万円	▲21.0%	1.3%
使用料・手数料	12億2828万円	▲7.0%	1.5%
財産収入	6113万円	▲63.4%	0.1%
その他	121億5085万円	▲25.4%	14.4%
計	381億4671万円	▲9.9%	45.3%
地方交付税	198億3353万円	5.8%	23.6%
地方特例交付金	6億円	▲16.7%	0.7%
その他交付金	44億1746万円	11.9%	5.2%
国・県支出金	103億2900万円	▲1.8%	12.3%
市債	108億4230万円	▲17.7%	12.9%
計	460億2229万円	▲2.3%	54.7%
合計	841億6900万円	▲5.9%	100.0%

市税収入の推移

